

熊本県防災主任制度が抱える課題の要因分析

熊本大学工学部社会環境工学科 学生会員 谷口 亮太
熊本大学くまもと水循環・減災研究教育センター 正会員 大瀬良俊二
熊本大学大学院先端科学研究部 正会員 竹内裕希子

1. 研究の背景

平成28年4月に発生した熊本地震によって熊本県内の学校現場も甚大な被害を受け、学校防災体制において、避難所運営における教職員の役割や地域との連携体制などの多くの課題が浮き彫りとなった。これらの状況をうけて、熊本県教育委員会は平成29年4月に所管する県内の公立学校において地域と連携した学校防災体制において中心的な役割を担い、学校防災推進のコーディネーター役と定義して防災主任制度を導入し、防災に特化した役職を配置することで学校防災体制の強化を図った¹⁾。防災主任の具体的な主な業務内容は以下の7つである。

- 1. 学校防災の計画作成
- 2. 防災教育の授業研究
- 3. 実践的な避難訓練の計画・実施
- 4. 学校防災マニュアルの見直し・改善
- 5. 学校防災の研修会の企画・実施
- 6. 学校運営協議会等への参加
- 7. 地域・関係機関等との連携

大瀬良（2019）は防災主任制度実施1年の時期に課題整理を目的としてアンケート調査を行い、「防災主任業務の時間が足りない」、「具体的な業務内容が分からない」などの課題を明らかにした²⁾。その上で防災主任制度の改善のために以下の4つの提言を行った。

- 1. 研修における演習の拡充、具体性の向上
- 2. 初任の防災主任に対する研修会・説明会の実施
- 3. 防災主任間の交流・情報交換の機会の設置
- 4. 地域組織との連携強化

しかしながら大瀬良（2019）は防災主任制度の課題を抽出・整理することを目的としており、課題の要因と所在までは言及されていない。提言された4つの内容を実施するためにも課題の要因を分析する必要がある。

本研究では、防災主任業務における課題要因分析と業務の界限の明確化を行い、大瀬良（2019）で提示した

4つの提言をもとに防災主任制度改善の具体策を検討・考察することを目的とする。

2. 研究の流れ

本研究では、はじめに熊本県の防災主任制度の課題抽出のための文献調査を行った。さらに避難所運営と学校防災マニュアルに関する課題については課題の要因であると考えられる事項を整理し、それらをもとに課題の要因を明らかにするためのアンケート項目の選定を行った後、令和元年11月に新たに熊本県の防災主任を対象としたアンケート調査を実施した。今後はアンケート結果によって明らかになった防災主任制度の課題の要因を踏まえて、その要因について防災主任制度を設置した熊本県教育委員会にヒアリング調査を実施し、これら2つの調査の分析結果をもとに、防災主任制度改善のための具体案を考察していく。

3. 防災主任を対象としたアンケート調査

（1）アンケート調査概要

アンケート調査は大瀬良（2019）で回答のあった熊本県の公立学校134校の防災主任を対象として実施し、76校から回答を得た（回収率56.7%）。アンケート票は5部構成となっており、属性に関する7項目、防災主任業務に関する12項目、避難所運営に関する5項目、学校防災マニュアルに関する8項目、地域との連携に関する7項目で構成した（表-1）。

表-1 防災主任アンケートの概要

配布日	令和元年11月25日	
配布方法	郵送(希望があればメールで送信)	
回収率	56.7% (76/134)	
アンケートの構成	第1部	貴校の基本情報と回答者自身について
	第2部	防災主任業務について
	第3部	避難所運営について
	第4部	学校防災マニュアルについて
	第5部	地域との連携について

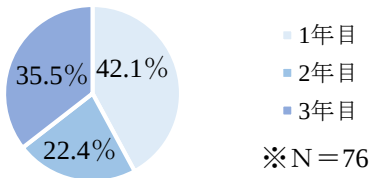


図-1 防災主任の経験年数

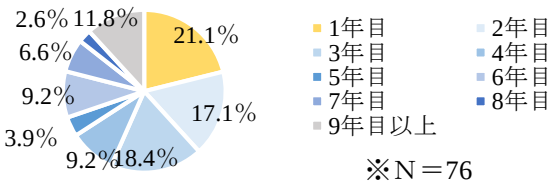


図-2 赴任してからの年数

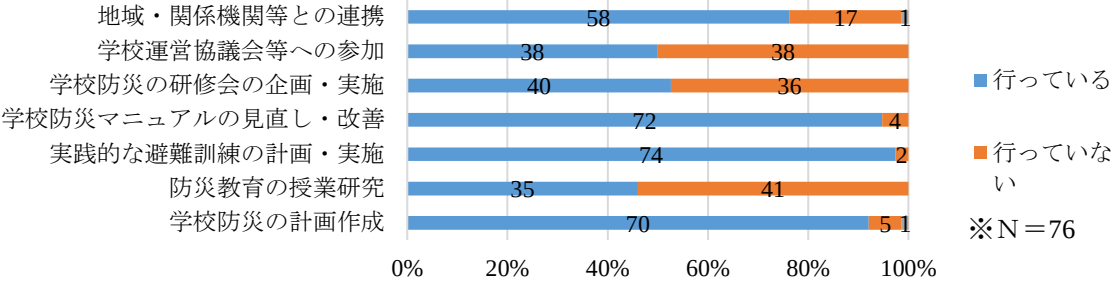


図-3 防災主任業務の実施状況

表-2 避難所運営に対する意識調査

避難所運営の期間	回答数
学校施設開放の判断まで	5
初期対応（開設・誘導）まで	21
地域組織に引き継ぐまで	15
行政職員に引き継ぐまで	12
学校が再開するまで	17
未回答	6

（2）アンケート調査の回答者について

防災主任の経験年数は1年目が42.1%と最も多かった（図-1）。これは大瀬良（2019）の49.6%と同様の傾向である。現職校への赴任年数は在の学校に赴任してから何年目であるか尋ねた結果、1年目という回答が21.1%と最も多かった（図-2）。教職員には定期的な人事異動があるため、同じ職員が何年も連続して防災主任を務めることは難しい。しかし、防災主任制度に関する意見を自由記述式で募ったところ、教職員経験が10年以上の防災主任から「赴任して1年目の学校では業務が難しい」という回答もあったことから、防災主任の人選には「教職員としての経験」よりも「赴任してからの経験」を重視する必要があると考えられる。

（3）防災主任業務について

熊本県教育委員会が定めている主な7つの防災主任業務の実施状況について尋ねた。「学校運営協議会の企画・実施」、「学校防災研修会の企画・実施」、「防災教育の授業研究」は半数近くの防災主任が実施していない

ことが分かった（図-3）。既往研究で研修に改善の必要があるとされた「避難所運営」「学校防災マニュアル」の2つに加え、この3つの項目についても研修内容の見直し・改善の必要性があると考えられる。

（4）避難所運営について

熊本県は、学校が避難所となった場合、開設・運営は市町村が行い、教職員は「運営協力」のみを実施すると定めている³⁾。アンケートでは学校が避難所となった場合、どの期間まで運営に携わるか尋ねたところ、「初期対応（開設・誘導）まで」と認識している回答が最も多かったことから、教育委員会の方針と不一致があることが明らかになった（表-2）。これは学校ごとに関係機関や地域組織との連携の仕方に差があることが要因であると考えられる。

4. まとめ

本研究では防災主任制度が抱える課題の要因分析を行った。今後は4つの提言をもとに防災主任制度改善のための具体案を考察していく予定である。

参考文献

1) 熊本県教育委員会 令和元年6月 「防災管理研修会」資料
2) 平成30年度 熊本大学大学院 修士論文 「学校防災教育における防災主任制度の現状と課題」 大瀬良俊二 2019
3) 熊本県健康福祉政策課 平成29年 避難所運営マニュアル